

■先週・今週の事務局からのお知らせ

NPO 法人山形県リサイクルポート情報センターのメルマガを添付致しました。

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1. 中空沖土砂処分場、公有水面埋立承認申請へ。3 年度後半には工事着手も 中部地方整備局は 1 月 29 日、中部国際空港沖土砂処分場に関わる漁業補償交渉について、関連漁連と合意したことを明らかにした。2 月 2 日には愛知県に公有水面埋立承認申請も行った。中部地整では埋立承認を得るまでに約 6 ヶ月程度かかるとみており、3 年度後半の事業着手に向け、2 日付でボーリング等関連調査業務を公示するなど工事準備に入った。中部空港沖土砂処分場は、名古屋港の新たな土砂処分場となるもので、埋立事業面積は約 2 9 0 ha、受入土量は 3 8 0 0 万立方 m。埋立は全体を 5 工区（西 1 工区～西 4 工区、南東工区）に分け、各工区とも護岸が完成し次第、土砂を受け入れていく。約 32 年をかけて段階的に事業実施していく。最初は西 1 工区（面積約 40ha）から着工していく方針。

2. 愛知県、三河港の次期港計改訂に向け作業。年度内に長期構想まとめ

愛知県港湾課は三河港の次期改訂計画に向けた作業に入っている。令和 2 年度内に三河港の長期構想（案）をまとめるとともに、パブリックコメント手続きなども進めて構想を策定。3 年度には港湾計画素案の検討や環境アセスメント関連調査、国機関との事前調整などを実施。そして 4 年度に地方港湾審議会、国土交通省交通政策審議会での審議・了承などを経て同年度に港湾計画を改訂する予定。三河港の改訂に向けた取組みは、令和元年 1 月に第 1 回三河港港湾計画検討委員会（委員長：須野原豊日本港湾協会理事長）を発足しており、2 年 12 月には第 2 回委員会まで進めている。国土交通省港湾局がまとめている港湾の中長期政策「PORT 2 0 3 0」の方向性を踏まえ、①自動車、②コンテナ（RORO 含む）、③人流・交流、④エネルギー、⑤安全・防災、の 5 つの視点を重点キーワードに、三河港の特性を活かした方向性を打ち出す方針。

3. 八代港大築島処分場護岸SCP、補正予算でWTO工2件

九州地方整備局熊本港湾・空港整備事務所は、八代港大築島地区土砂処分場護岸整備で、実施中のSCP地盤改良の延伸として第1四半期に2件を入札する。いずれも6・9億円以上15億円未満のWTO対応工事。

また地盤改良済区間を対象に護岸築造工事も追加する。2・5億円以上6・9億円未満工事。

大築島地区土砂処分場は八代港の航路整備で発生する浚渫土砂を受入れる施設として計画しており、処分場面積は41ha。直轄事業で実施している外周護岸はC護岸（延長350m）、南側のD護岸（350m）、

並びに西側のA護岸（600m）の合計延長約1・3km。

直轄の地盤改良工事は今年度から本格化しており、熊本港湾・空港整備事務所では今回、令和2年度第3次補正予算で同処分場整備関連予算が計上されたことから地盤改良の延伸部工事を発注していく。

予定する地盤改良2件はいずれもD護岸を対象にしており、改良延長は概ね90m～100m程度になる見通し。

4. 能代港大森地区洋上風力基地、3年度に岸壁本体工実施

東北地方整備局秋田港湾事務所は、洋上風力発電建設に伴う支援基地となる能代港大森地区の水深10m岸壁延長180m（暫定）の整備について、年度内に岸壁本体となる鋼管矢板の製作・打設工事を発注する。

また前面水域の泊地浚渫工事を新年度早期に発注していく予定。

能代港大森地区は昨年、洋上風力発電尾拠点形成として港湾計画を改訂し水深12m岸壁延長230mを位置付けている。

また同岸壁背後に海洋再生エネルギー発電設備等の設置及び維持管理用地として8haのふ頭用地を確保することになっている。

岸壁は既設の護岸を撤去し、鋼管矢板構造の岸壁本体を整備することになっており、今年度と同護岸撤去工事が進められてきている。同護岸は重力式構造で、撤去工事はケーソンのほか基礎捨石などを撤去するもので、3年度にも追加工事を出して同年度前半には撤去を終え、岸壁本体となる鋼管矢板の打設工事等に入っていく。

また岸壁となる前面は従来、護岸としての利用であったため浅くなっており、水深10m泊地として浚渫工事を実施する。大森地区の岸壁、並びふ頭は洋上風力発電計画に対応した支援基地として、

早期の整備が要請されており、秋田港湾事務所では令和5年度の供用を目標にしている。